

トヨタのSDV全面移行方針と産業・知財への影響

2030年に向けたトヨタのSDV戦略目標



2030年までに50車種・年間1,000万台へ展開
(独自基盤「Arene」を軸とし、2035年には提携先車両へも拡大予定)



ソフト基盤「Arene」による
開発・機能更新の標準化
新型RAV4等から順次搭載し、
ADASや車内機能の
開発効率化を推進



独自ソフト基盤
「Arene」



「新車販売以外」で
営業利益3兆円を目指す
世界約1.5億台の保有車両を対象とした
サービス収益化の技術基盤となる

従来の計画 (2023年時点)



- ・2025年搭載開始・一部次世代車
- ・トヨタ自社モデル中心
- ・車両売り切りモデル

今回の展開方針
(2030年目標)



- ・50車種・年間1,000万台
- ・2035年に向け提携先へも拡大
- ・保有車向けソフト等で利益3兆円

産業構造の変化と知財・サプライヤーの対応

産業ピラミッド再編とソフト軸の垂直統合



車載EthernetやWi-Fiなど
「プール外特許」リスクの顕在化
セルラーSEPは手当て済みだが、
車載通信・ネットワーク領域の紛争注意

部品メーカーに求められる知財・契約戦略の転換



ハード改良から



「ソフト×データ」権利化へ
シフトし契約条項を見直す